

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 義治（10）	<p>1. テレワーク先進都市を目指して</p> <p>今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、全国のあらゆる企業・団体において可能な限りのテレワークが推奨される状況になり、本市においてもテレワーク勤務が一部導入された。今後の第2波、第3波の襲来に備える対策とともに、市職員の柔軟な働き方を進める観点からも、さらなるテレワーク環境整備を求めたい。</p> <p>また、新しい生活様式として全国で一気にテレワークが浸透したことは、本市のシティプロモーションのチャンスと捉え、東京には必要なときだけ新幹線で通勤し、それ以外は市内で在宅勤務という3密を避けるライフスタイル、脱満員電車のワークスタイルが本市において可能ということをもっとPRしてはどうか。以下、質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大時に、市役所業務のテレワークはどのように進められたか。</p> <p>(2) 内閣府地方創生推進室が5月1日に発表した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集には、在宅勤務など多様な働き方を支援することを目的とした事業（「75.在宅勤務導入支援事業」「76.ワーケーション等支援事業」「77.サテライトオフィスの開設等支援事業」「78.テレワーカー向けサービス環境整備事業」等）が掲載されている。これを活用するなどして環境整備を行い、テレワーク先進都市を目指してはどうか。</p> <p>2. 緊急時におけるソーシャルメディアでの情報発信について</p> <p>富士市ソーシャルメディア運用指針には、その目的に「ソーシャルメディアはインターネットにつながる環境があれば利用できるため、災害時には、市民・観光客に対して避難情報などの災害情報の発信を迅速に行うことができる」とあり、ソーシャルメディアの特性として即時性、双方向性、拡散性の3つが挙げられている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大時において、本市の公式ソーシャルメディアは、その特性を十分に生かせなかったように感じる。</p> <p>富士市内で初の感染者が確認された4月8日から数日間の富士市公式ツイッターの運用を例に挙げると、8日午後感染者が確認され、翌日からの市内小中学校の一斉休校の決定がされたにもかかわらず、8日中にツイッターの更新はされず、翌9日に、市長の市民に向けたメッセージ動画に字幕をつける編集をしてユーチューブにアップロードした上で、そのリンクをつけた投稿が18時51分にツイートされた。また、9日夜には、市内2例目の感染者が確認され、その家族も濃厚接触者であったことから、市内の放課後児童クラブや預かり教室が翌10日から閉鎖になったが、そうした内容については14日まで、富士市公式ツイッターでの言及はなかった。</p> <p>ソーシャルメディアでの適切な情報発信は、市民に安心感を与えるとともに、デマの拡散を防ぐ上でも重要であり、今</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
12	小池 義治（10）	<p>後のさらなる感染拡大や、大地震や台風などの災害時において、より効果的に活用することを求めたい。以下、質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大時において、富士市公式ソーシャルメディアは、その即時性や拡散性を生かした、効果的かつ適切な情報発信がされたか。</p> <p>(2) ソーシャルメディアに市長のアカウントを作り、自らの言葉で市民に向けて発信してはどうか。</p>	市長 及び 担当部長